

幸福実現NEWS

党員
限定版
第 34 号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8
電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2012 年国民不在の消費増税
日本沈没もたらす
増税は撤回を

6月15日、民主、自民、公明の3党が
消費増税法案を柱とする「社会保障と税の一体改革」を
めぐる修正協議で合意しました。
これを受け、消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へ
引き上げる消費増税法案は、6月26日に衆議院を通過。
今国会(9月8日まで会期延長)で成立する見通しです。



衆参のねじれにより国政が停
滞していることは確かですが、
デフレ下での増税という誤った
政策決定をもって、「決める政
治」とするのは本末転倒です。
今回の3党合意も事実上の増
税先行で、民主党のマニフェス
トの大きな柱であった「最低保
障年金」や「後期高齢者医療制
度の廃止」を先送りするなど、
各党間で隔たりの大きい社会保
障分野では棚上げが目立ち、社
会保障と税の「一体改革」は名
ばかりとなっています。

「決められない
政治」からの
脱却？

国会では一部勢力を除き、与
野党で消費増税法案を成立させ
るべく取り組みが進められてい
ます。こうした動きについてメ
ディアでは、「決められない政
治」から「決める政治」に脱却
したと評価する向きもあります。

民主主義から
逸脱した
消費増税

民主党は2009年の政権交代
の際、「4年間は消費税を上げな
い」と約束しており、国民からは
消費増税に関して同意を得ていま
せん。

そもそも歴史的に議会制度は、
戦費調達などを目的とする国王の
課税権濫用を、納税者が抑止する
ところに存在意義がありました。
したがって、納税者たる国民に信
を問う手続きを欠いたまま、国会
が消費増税を決定することは、議
会制民主主義の本旨を完全に逸脱
しています。

自民党も今回の修正協議では、
当初、法案から、景気悪化時に増
税を停止する「景気弾力条項」の
名目3%・実質2%という数値目
標の撤廃を主張するなど、国民の
経済的自由を奪う政治勢力と墮し
たと言えます。

消費増税が招く
「日本の
ギリシャ化」

「このままでは日本がギリシャ
化する」と、財政懸念から消費増
税は必要とする見方もあります。

しかし、消費増税は消費停滞、
景気悪化をもたらし、税収総額が
減収することは、1997年の橋
本政権下での消費増税(3%↓
5%)、緊縮財政の経験からも明

らかです。景気悪化の結果、大規
模な財政出動を伴う経済対策が必
要となり、かえって政府債務が累
増することが考えられます。

したがって、増税は財政再建に
寄与しないばかりか、むしろ日本
のギリシャ化を招くおそれが強い
のです。

また、欧州債務危機を背景に、
世界で景気減速懸念も高まってい
ますが、こうした外部環境を無視
して、国民経済を悪化させる消費
増税に踏み切ることが経済首脳も
甚だしいと言えるでしょう。

財政再建への道筋をつけるには、
増税ではなく、高い経済成長を取
り戻すことを最優先としなければ
なりません。そのためにわが党が
かねて訴えるように、大胆な金融
緩和によるデフレ脱却、法人税減
税等の投資・雇用の刺激策こそが
必要なのです。

増税阻止へ
国民の力を

中国が高い経済成長率を背景に
軍事的に台頭する中、日本が消費
増税により経済的に低迷し、財政
難からわが国の防衛力が低下する
ような事態になれば、安全保障上
のリスクを飛躍的に高めることに
もなりかねません。

経済面からは「日本沈没」をも
たらし、安保面からは「日本」国
をもたらし消費増税——。今後と
も、幸福実現党は増税の誤りを訴
え、増税の実施撤回に向けた世論
形成に努めてまいります。



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネット
からダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の党員の方に
は、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。

PDF 版ダウンロード(無料) はこちらから

<http://www.hr-party.jp/new/activity/newspaper>

シリーズ 日本 再建

14

戦後沖縄史観の虚構を正す 沖縄と本土の絆②

明星大学戦後教育史研究センター

勝岡寛次氏に聞く

沖縄と日本のルーツは一体であり

琉球王国時代

体面上は中国に属しているように見えても

その実態は日本の影響下にあった――

先月号に引き続き、勝岡寛次氏の

党政策部会での講義の一部を

紙面掲載する。



(全2回)

明治初年、「琉球処分」によっ

て琉球王国は消滅しますが、そ

の本質を一言で言うところ、清国と

の朝貢関係の解消にあります。

明治政府が最初に行ったのは、

清国に琉球の日本帰属を承認さ

せることでしたが、清国は琉球

の宗主国でしたから、簡単には

いきません。しかし、そこに一

つの事件が発生します。明治4

(1871)年、台湾に漂着し

た宮古島の島民が原住民に殺害

されたのです。

琉球処分がなければ
琉球は欧米の植民地に

台湾は清国の領土だから統治

責任があるとして、外務卿の

副島種臣は清国の責任を追及し

ます。ところが清国側は台湾原

住民を「化外の民」、つまり清

国の統治の及ばない人民である

として責任を放棄しました。

そこで清国の弁明をこれ幸い

として、明治7年、日本は台湾

に出兵し、原住民を武力制圧し

ます。その後、大久保利通が北

京に乗り込んで李鴻章と交渉し

たところ、清国は「台湾の原住

民が、日本国属民である琉球島

民に不法な害を与えた」と認め

たので、琉球の日本帰属が国際

的に承認されることになりました

。これは、日本にとっては大

きな外交的勝利でした。

ところが琉球は、明治政府に

よる統治権の回収に反発。依然

として清国に朝貢し、年号も「明

治」ではなく、清国の年号であ

る「光緒」を使用していました。

業を煮やした政府は明治12年、

沖縄県を設置。琉球国王・尚泰

を上京させ、琉球王国はここに

400年の歴史を閉じたのです。

どんな教科書を見ても、強制

的に本土に帰属させたとして評

判の悪い琉球処分ですが、この

とき政府が実力行使しなければ

軍事力を持たなかった琉球王国

は、欧米の植民地になった公算

が極めて高いと思われる。

例えば、浦賀来航の直前、首

里城入城を果たしたペリーは、

琉球の植民地化をもくろんでお

り、「琉球王国は日本帝国の最

も重要な属国であるが、我々が

事実上、琉球の支配権を握って

いる。本官は琉球を永久に維持

しようと考えている」と発言し

ています。

米軍占領下の沖縄

日本が大東亜戦争に負けて、

沖縄は米軍の統治下に置かれま

したが、占領軍は琉球と日本は

異民族との立場から、両者を引

き離す心理作戦を行いました。

米軍の沖縄占領計画には、「沖

縄人は踏みつけにされてきた、

という考えを増大させ、日本人

全体と対比させて沖縄人として

の自覚を持たせるように方向づ

けをする」「この2つの日本人

グループの間の亀裂に重点を置

くのがよいと思われる」という

文言が見られます。

1947年には、マッカー

サーも「琉球人は日本人にあ

らず」と言っています。「あわ

くば沖縄を独立させる」とい

たことを想定していたのかも

しれません。

そうした中、一日も早い祖国

復帰を目指し、1952年に沖

縄教職員会が発足します。会長

は屋良朝苗といって、後に沖縄

県知事になった人ですが、彼は

こう述べています。

「日の丸が、戦前の軍国主義

を連想させるとして本土の教員

の間では否定的に扱われている

ことは私たちも知っていた。：

日教組教研集会に出たとき、私は『日の丸掲揚運動は、異民族支配下に置かれ、そこからの脱却を願うものの叫びだ』と訴えた。(注)

本土では日教組が「君が代、日の丸反対」を唱えていた中で、沖縄だけは教職員会が中心になって、「日の丸掲揚運動」という全く逆のことをやっていたわけです。

ところが71年、沖縄教職員会が日教組に乗っ取られ、解散させられます。その後、沖縄県教職員組合(沖教組)が結成され、極左グループが指導権を掌握。沖縄では、「反戦平和」一色の反米・反日運動だけが幅を利かすようになってしまいました。

沖縄・本土一体史観で
中国から沖縄を守れ

沖教組が支配する学校教育では、沖縄の本当の歴史を教わらず、県民は沖縄のルーツが日本にあることも知りません。のみならず、本土の人間もそのことを知りません。知らないどころ

か、沖縄の歴史に全く関心がな

い。これでは、沖縄と本土は引き裂かれざるを得ません。占領軍の心理作戦が、今まさに現実になっているわけです。そこを狙って、中国が盛んに琉球独立をけしかけています。

ただし、2005年から07年にかけて琉球大学が行った「沖縄住民のアイデンティティ調査」によると、2~4割の県民が独立志向であるものの、中国に親しみを抱いている人はほとんどいません。彼らは情情的に中国にコミットしているわけではないのです。

中国から沖縄、そして尖閣諸島を守るためにも、沖縄と本土は、歴史的にも言語的にも人種的にも一体であるという「沖縄・本土一体史観」を本土と沖縄で共有することが、今、最も求められていることなのです。

(注)「屋良朝苗回顧録」



(かつおか・かんじ) 1957年、広島県生まれ。早稲田大学第一文学部卒業。早稲田大学大学院博士課程修了。現在、明星大学戦後教育史研究センター勤務、皇學館大学非常勤講師。2006年、八木秀次氏らと共に「日本教育再生機構」を立ち上げる。専門は戦後教育史。著書に『韓国・中国「歴史教科書」を徹底批判する』(小学館)、『沖縄戦集団自決虚構の「軍命令」』(明成社)などがある。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創始者 兼 党名誉総裁

大川隆法 最新刊!

凛々しく、潔く、美しく――。この国の未来のために、いま、国師と猛女が語りあう。

猛女対談

腹をくくって国を守れ



対談者 積量子
幸福実現党 青年局長

政治、経済、教育、そして天変地異――。先が見えない日本をどうすれば守れるか? 私たち日本人の幸福な未来へのヒントはこの対談のなかに!

定価 1,365 円 (税込)

幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/> 0120-73-7707 FAX.03-5573-7701 1,470 円以上 国内送料無料 幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。発行 幸福実現党